

特別企画 : 働き方改革に対する山梨県内企業の意識調査 (2019年12月)

## 働き方改革に取り組んでいる企業は 53.1%

～ 今後の取り組み、「業務の集約化やプロセスの見直し・改善」が上位 ～

### はじめに

2019年4月1日に「働き方改革関連法」が施行され、一部の分野では2020年4月から中小企業が新たに適用対象となるなど、その範囲は順次拡大される予定となっている。企業では、多様な柔軟な働き方の実現や公正な待遇の確保のほか、人手不足の解消や生産性向上に対する取り組みなどが求められている。そのため、今後の企業活動において働き方改革の重要性は増していくと考えられる。

そこで、帝国データバンクは働き方改革に対する企業の取り組み状況や見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2019年12月調査とともに行った。

※ 調査期間は2019年12月16日～2020年1月6日、調査対象は山梨県内205社で、有効回答企業数は81社（回答率39.5%）

※ 本調査の詳細なデータは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

### 調査結果（要旨）

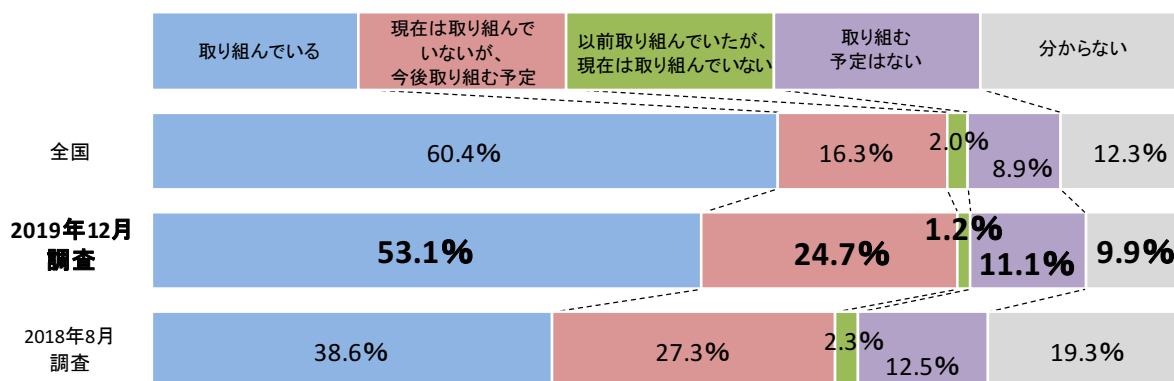
1. 働き方改革への取り組み状況では、「取り組んでいる」企業は53.1%となり、前回調査（2018年8月）から14.5ポイント増となった。また、「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」を合わせると77.8%が取り組みに積極的であることがわかった。
2. 取り組みの具体的な内容は、「休日取得の推進」がトップとなり、「長時間労働の是正」、「人材育成」、「健康管理の充実」が続く
3. 今後の取り組みでは、「業務の集約化やプロセスの見直し・改善」が約3割でトップ、「サテライトオフィスやテレワークの導入」「外部（取引先、顧客）の理解・協力を得ること」が続く
4. 取り組みで最も重視する目的は、「従業員のモチベーション向上」が3割超でトップ。次いで、「人材の定着」、「コンプライアンスへの対応」、「従業員の心身の健康」と続いた。従業員への影響を重要視している傾向がみられる
5. 取り組んでいない理由では、「効果を期待できない」が6割で最も高い。以下、「必要性を感じない」、「取引先の理解を得られない」も上位で続いている

## 1. 働き方改革に取り組んでいる企業は53.1%、2018年8月調査より14.5ポイント増

自社の「働き方改革」への取り組み状況について尋ねたところ、「取り組んでいる」と回答した企業は53.1%（43社）となった。前回調査（2018年8月）の38.6%から14.5ポイント増となり、取り組んでいる企業の割合は大幅に増加した。また、「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」（24.7% 20社）と合わせると77.8%にのぼり、約8割の企業が働き方改革への取り組みに積極的であることがわかった。一方、「以前取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」は1.2%（1社）、「取り組む予定はない」は11.1%（9社）で、合計12.3%の企業は働き方改革に消極的であった。

全国と比較すると、山梨県は全国（60.4%）を7.3ポイント下回り全国46位となった。山梨県の働き方改革の取り組みは全国と比べると低水準であることが分かる。

### 働き方改革への取り組み状況



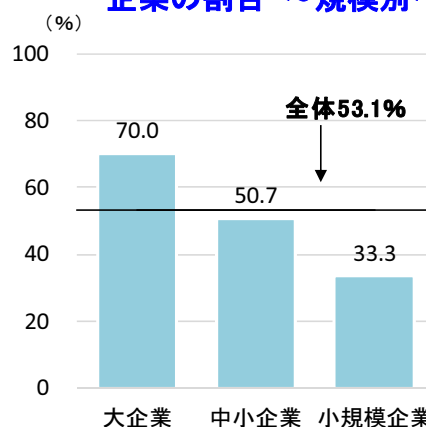
注1：母数は有効回答企業81社。2018年8月調査は88社。全国は1万292社

注2：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

働き方改革に取り組んでいる企業の割合を規模別にみると、「大企業」は70.0%（7社）となり、全体（53.1%）を大きく上回っている。他方、「中小企業」は50.7%（36社）、「小規模企業」は33.3%（9社）だった。2019年4月に施行された働き方改革関連法では、大企業が先駆けて制度の対象となったことが、取り組み割合に差を生んでいるとみられる。

企業からは、「働き方改革の具体的実施項目を抽出し、従業員さんと一体となり推進している」（製造）といった前向きな意見が聞かれた。

### 働き方改革に取り組んでいる企業の割合～規模別～



注：母数は有効回答企業81社

### （参考）働き方改革への取り組み状況 ～都道府県別～

|     | （構成比：％） |    |                       |                        |           | （構成比：％） |         |      |                       |                        |           |       |      |
|-----|---------|----|-----------------------|------------------------|-----------|---------|---------|------|-----------------------|------------------------|-----------|-------|------|
|     | 取り組んでいる | 順位 | 現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定 | 以前取り組んでいたが、現在は取り組んでいない | 取り組む予定はない | 分からない   | 取り組んでいる | 順位   | 現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定 | 以前取り組んでいたが、現在は取り組んでいない | 取り組む予定はない | 分からない |      |
| 北海道 | 61.9    | 20 | 16.8                  | 1.5                    | 7.9       | 11.8    | 滋賀      | 64.6 | 13                    | 18.8                   | 1.0       | 7.3   | 8.3  |
| 青森  | 67.8    | 6  | 17.2                  | 2.3                    | 6.9       | 5.7     | 京都      | 60.7 | 25                    | 19.4                   | 0.9       | 7.6   | 11.4 |
| 岩手  | 65.2    | 10 | 12.4                  | 5.6                    | 6.7       | 10.1    | 大阪      | 58.6 | 32                    | 16.7                   | 3.9       | 8.4   | 12.5 |
| 宮城  | 57.6    | 38 | 15.3                  | 1.2                    | 14.1      | 11.8    | 兵庫      | 60.3 | 28                    | 16.1                   | 3.0       | 9.7   | 10.9 |
| 秋田  | 64.9    | 11 | 16.9                  | 2.6                    | 6.5       | 9.1     | 奈良      | 73.8 | 4                     | 11.5                   | 1.6       | 8.2   | 4.9  |
| 山形  | 74.8    | 3  | 15.1                  | 0.8                    | 5.0       | 4.2     | 和歌山     | 63.8 | 17                    | 19.1                   | 0.0       | 4.3   | 12.8 |
| 福島  | 60.7    | 26 | 17.2                  | 0.8                    | 10.7      | 10.7    | 鳥取      | 60.9 | 24                    | 17.4                   | 0.0       | 10.9  | 10.9 |
| 茨城  | 58.3    | 33 | 19.4                  | 1.4                    | 7.6       | 13.2    | 島根      | 58.0 | 36                    | 14.0                   | 0.0       | 8.0   | 20.0 |
| 栃木  | 60.5    | 27 | 17.1                  | 2.3                    | 6.2       | 14.0    | 岡山      | 64.4 | 14                    | 17.8                   | 1.4       | 6.8   | 9.6  |
| 群馬  | 63.9    | 16 | 15.3                  | 2.8                    | 9.7       | 8.3     | 広島      | 68.4 | 5                     | 13.6                   | 2.2       | 7.5   | 8.3  |
| 埼玉  | 55.6    | 43 | 19.6                  | 1.5                    | 8.7       | 14.6    | 山口      | 61.9 | 21                    | 22.7                   | 2.1       | 5.2   | 8.2  |
| 千葉  | 56.2    | 42 | 16.9                  | 3.5                    | 10.0      | 13.5    | 徳島      | 55.3 | 44                    | 21.1                   | 0.0       | 10.5  | 13.2 |
| 東京  | 57.3    | 40 | 14.7                  | 2.3                    | 11.1      | 14.6    | 香川      | 57.3 | 39                    | 18.2                   | 0.9       | 13.6  | 10.0 |
| 神奈川 | 59.8    | 29 | 13.8                  | 1.8                    | 9.2       | 15.4    | 愛媛      | 57.1 | 41                    | 18.7                   | 3.3       | 8.8   | 12.1 |
| 新潟  | 67.1    | 8  | 14.1                  | 0.8                    | 7.8       | 10.2    | 高知      | 62.1 | 18                    | 20.7                   | 5.2       | 6.9   | 5.2  |
| 富山  | 80.0    | 1  | 9.5                   | 0.0                    | 3.8       | 6.7     | 福岡      | 59.7 | 31                    | 16.0                   | 1.1       | 10.8  | 12.3 |
| 石川  | 64.8    | 12 | 13.9                  | 1.9                    | 7.4       | 12.0    | 佐賀      | 75.0 | 2                     | 10.0                   | 7.5       | 2.5   | 5.0  |
| 福井  | 48.0    | 47 | 29.0                  | 0.0                    | 9.0       | 14.0    | 長崎      | 55.2 | 45                    | 21.8                   | 2.3       | 3.4   | 17.2 |
| 山梨  | 53.1    | 46 | 24.7                  | 1.2                    | 11.1      | 9.9     | 熊本      | 66.7 | 9                     | 17.8                   | 1.1       | 4.4   | 10.0 |
| 長野  | 67.5    | 7  | 15.6                  | 1.7                    | 4.6       | 10.5    | 大分      | 57.9 | 37                    | 22.8                   | 0.0       | 5.3   | 14.0 |
| 岐阜  | 58.0    | 35 | 21.7                  | 2.1                    | 9.1       | 9.1     | 宮崎      | 64.2 | 15                    | 15.1                   | 1.9       | 7.5   | 11.3 |
| 静岡  | 61.8    | 22 | 15.7                  | 1.3                    | 7.8       | 13.4    | 鹿児島     | 59.7 | 30                    | 19.5                   | 0.0       | 7.8   | 13.0 |
| 愛知  | 61.9    | 19 | 14.6                  | 1.4                    | 9.9       | 12.2    | 沖縄      | 61.1 | 23                    | 18.5                   | 0.0       | 11.1  | 9.3  |
| 三重  | 58.2    | 34 | 18.2                  | 2.7                    | 4.5       | 16.4    | 全体      | 60.4 |                       | 16.3                   | 2.0       | 8.9   | 12.3 |

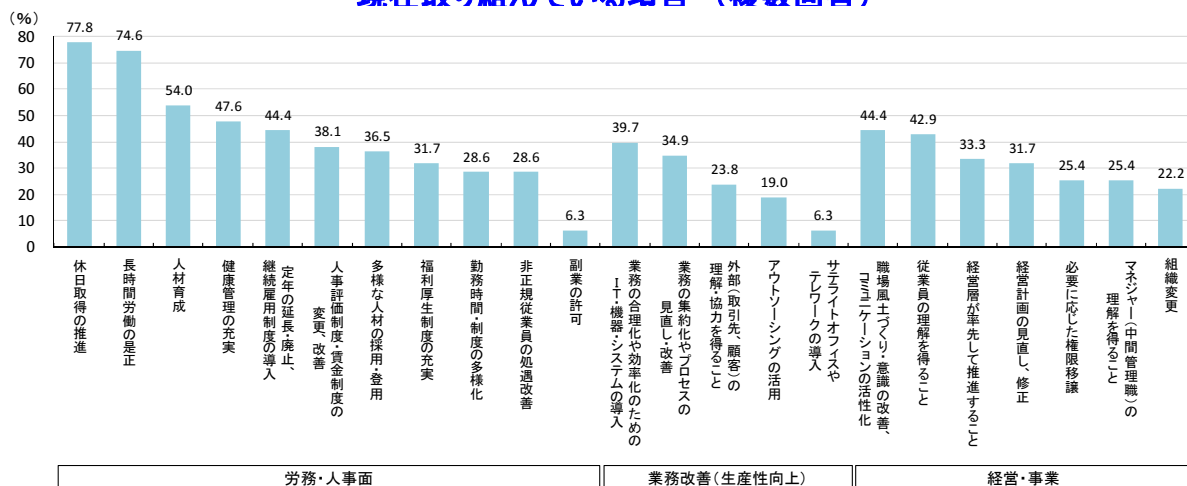
注1：網掛けは、全体以上を表す

注2：母数は有効回答企業1万292社

## 2. 働き方改革の取り組み内容、「休日取得の推進」「長時間労働の是正」が7割超

働き方改革への取り組み状況について『積極的』（「取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」の合計）な企業に具体的内容を尋ねたところ、「休日取得の推進」が77.8%（49社）でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで「長時間労働の是正」が74.6%（47社）で続き、この2項目が突出して高くなっている。さらに、労務・人事面では「人材育成」（54.0% 34社）や「健康管理の充実」（47.6% 30社）なども高かった。また、業務改善（生産性向上）に関しては、「業務の合理化や効率化のためのIT・機器・システムの導入」（39.7% 25社）、経営・事業面では「職場風土づくり・意識の改善、コミュニケーションの活性化」（44.4% 28社）が最多となった。一方で、2020年4月から導入される同一労働同一賃金などの「非正規従業員の処遇改善」は28.6%（18社）だった。また、「副業の許可」や「サテライトオフィスやテレワークの導入」は各6.3%（各4社）と低水準にとどまった。

## 現在取り組んでいる項目（複数回答）



注：母数は、取り組み状況について「取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」と回答した企業63社

企業からは、「残業時間削減のため PC を定時にシャットダウンさせるソフトを導入した。振替休日の取得促進や有休の取得推進を図っている」（建設）や「作業の効率化のための IT 機器の導入、それに伴う残業時間の抑制、工事完成後の有給休暇取得の奨励等を予定している」（建設）といった具体的な取り組みが多く寄せられている。一方で、「残業時間の削減を推進しているが、ともなう残業代が減少するので、従業員の本音では残業を減らしたくない人も多いようである。異常な残業時間は問題だが、残業と収入のバランスは課題として残る」（サービス）や「副業を認めるのは良いが、仕事の慣れで問題を起こすのではないか」（製造）などの意見がみられた。

## 3. 今後の取り組み、「業務の集約化やプロセスの見直し・改善」がトップ

働き方改革に「取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」「以前は取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」企業に対して、今後、新たに取り組む具体的な内容を尋ねたところ、「業務の集約化やプロセスの見直し・改善（省力化、標準化、廃止など）」が 29.7%（19 社）でトップとなり、「サテライトオフィスやテレワークの導入」「外部（取引先、顧客）の理解・協力を得ること」が各 25.0%（各 16 社）で続いた（複数回答、以下同）。

今後、新たに取り組む予定のある項目  
～上位 11 項目～（複数回答）

| 順位 | 項目                                   | 割合 (%) |           |
|----|--------------------------------------|--------|-----------|
|    |                                      | 山梨県    | 全国(順位)    |
| 1  | 業務の集約化やプロセスの見直し・改善(省力化、標準化、廃止など)     | 29.7   | 17.4 (11) |
| 2  | サテライトオフィスやテレワークの導入                   | 25.0   | 23.6 (1)  |
|    | 外部(取引先、顧客)の理解・協力を得ること                | 25.0   | 16.7 (15) |
|    | 勤務時間・制度の多様化(フレックス制、育児・介護・病気の両立支援など)  | 23.4   | 21.1 (3)  |
| 4  | 人事評価制度・賞金制度の変更、改善                    | 23.4   | 20.5 (4)  |
|    | 必要に応じた権限移譲                           | 23.4   | 17.5 (10) |
| 7  | 人材育成                                 | 21.9   | 16.7 (14) |
|    | 朝礼・研修などでの職場風土づくり・意識の改善、コミュニケーションの活性化 | 21.9   | 11.5 (19) |
|    | 業務の合理化や効率化のためのIT・機器・システムの導入          | 20.3   | 17.6 (9)  |
| 9  | アウトソーシングの活用                          | 20.3   | 18.8 (7)  |
|    | 従業員の理解を得ること                          | 20.3   | 12.4 (18) |

注：母数は、働き方改革に「取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」「以前取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」のいずれかを回答した企業。山梨県は64社。全国は8,105社

「サテライトオフィスやテレワークの導入」では、現在において取り組んでいる項目では1割を下回っており、今後に向けて導入を検討している様子がうかがえる。

全国と比較すると、山梨で最多の「業務の集約化やプロセスの見直し・改善（省力化、標準化、廃止など）」は全国で11位、全国で2位の「副業の許可」は山梨では16位（17.2%）となった。

#### 4. 働き方改革に取り組む目的、「従業員のモチベーション向上」が3割超でトップ

働き方改革への取り組みに『積極的』である企業に対して最も重視する目的を尋ねたところ、「従業員のモチベーション向上」が31.7%（20社）でトップとなった。次いで、「人材の定着」（17.5% 11社）、「コンプライアンスへの対応」（15.9% 10社）が上位となった。また、健康経営など「従業員の心身の健康」が11.1%（7社）で続いており、従業員への影響を重要視している傾向もみられた。全国と比較すると、上位2項目は全国と同じであった。

##### 働き方改革への取り組みで最も重視する目的

|   |                 | （%）  |          |
|---|-----------------|------|----------|
|   |                 | 山梨県  | 全国(順位)   |
| 1 | 従業員のモチベーション向上   | 31.7 | 32.4 (1) |
| 2 | 人材の定着           | 17.5 | 20.2 (2) |
| 3 | コンプライアンスへの対応    | 15.9 | 7.1 (5)  |
| 4 | 従業員の心身の健康       | 11.1 | 11.4 (4) |
| 5 | 生産性向上           | 7.9  | 13.5 (3) |
| 6 | 円滑な人材採用         | 4.8  | 6.5 (6)  |
| 7 | 企業イメージの向上       | 3.2  | 1.1 (9)  |
| 7 | コミュニケーションの円滑化   | 3.2  | 3.1 (7)  |
| 9 | コストダウン          | 1.6  | 0.9 (10) |
| 9 | 新商品開発など新たな事業の創出 | 1.6  | 1.4 (8)  |
|   | その他             | 0.0  | 1.1      |

注：母数は、働き方改革に「取り組んでいる」「現在は取り組んでいないが、今後取り組む予定」のいずれかを回答した企業。山梨県は63社。全国は7,896社

#### 5. 取り組んでいない理由、「効果を期待できない」が6割でトップ

働き方改革への取り組みに関して、「以前取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」または「取り組む予定はない」企業にその理由を尋ねたところ、「効果を期待できない」が60.0%（6社）で最も高かった（複数回答、以下同）。さらに「必要性を感じない」（50.0% 5社）が続き、働き方改革に取り組んでいない企業では、効果や必要性に懐疑的である様子がうかがえた。

##### 取り組んでいない理由（複数回答）

|    |                     | （%）  |          |
|----|---------------------|------|----------|
|    |                     | 山梨県  | 全国(順位)   |
| 1  | 効果を期待できない           | 60.0 | 25.4 (2) |
| 2  | 必要性を感じない            | 50.0 | 34.2 (1) |
| 3  | 取引先の理解を得られない        | 30.0 | 8.9 (8)  |
| 4  | 人手不足や業務多忙のため、手が回らない | 20.0 | 22.4 (3) |
| 5  | すでに働き方改革への対応を終えている  | 20.0 | 10.9 (6) |
| 6  | 時間とコストがかかる          | 10.0 | 11.6 (5) |
| 7  | ノウハウがない             | 0.0  | 9.1 (7)  |
| 8  | 推進できる人材がいない         | 0.0  | 13.4 (4) |
| 9  | 経営層・マネジャーの理解を得られない  | 0.0  | 2.9 (10) |
| 10 | 従業員の理解を得られない        | 0.0  | 4.5 (9)  |
|    | その他                 | 10.0 | 4.9      |

注：母数は、働き方改革に「以前取り組んでいたが、現在は取り組んでいない」「取り組む予定はない」のいずれかを回答した企業。山梨県は10社。全国は1,127社

## まとめ

2019年4月、主に大企業を対象として働き方改革関連法が施行されたが、2020年4月からは多くの項目で中小企業も対象となる。そのため、企業は働き方改革への対応が一層重要になってくる。

そのようななか、本調査では企業の53.1%が働き方改革への取り組みを進めていた。具体的な取り組み内容としては、休日取得の推進や長時間労働の是正などが上位にあげられたほか、今後は業務の集約化やプロセスの見直し・改善やサテライトオフィスの導入などが進むとみられる。

一方で中小企業からは、働き方改革の取り組みに対して難しさを感じているという声が聞かれる。「働き方改革は中小零細企業の勢いを削ぐのではないか」（卸売）など厳しい見方をしている。今後働き方改革への取り組みが加速するなかで、政府や行政機関は中小企業に対する情報提供や支援を拡充させることが肝要となろう

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク甲府支店  
TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。